

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	1,164,914	1,331,160	5,108,291
営業利益 (百万円)	93,157	90,879	412,676
四半期(当期)利益 (百万円)	80,896	83,116	343,444
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	76,698	77,295	320,561
四半期(当期)包括利益 (百万円)	91,609	88,350	435,494
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,325,888	3,643,737	3,598,321
資産合計 (百万円)	5,216,254	5,930,036	5,764,417
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	97.72	99.01	410.45
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.76	61.45	62.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177,000	205,480	558,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,781	246,536	529,053
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,811	57,075	40,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	825,798	792,815	783,338

(注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

(1) 業績の状況

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA / 農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当第1四半期連結累計期間の業績については、車両の生産増加や拡販、及び昨年11月に子会社化した㈱デンソーテンと昨年7月に子会社化した㈱TDモバイルの影響等により、売上収益は、1兆3,312億円（前年同四半期比1,662億円増、14.3%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や合理化努力等があったものの、将来の競争領域への投資の加速等により、909億円（前年同四半期比23億円減、2.4%減）、税引前利益は、1,091億円（前年同四半期比47億円減、4.1%減）と減益になりました。四半期利益は、831億円（前年同四半期比22億円増、2.7%増）と増益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、773億円（前年同四半期比6億円増、0.8%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加や、予防安全製品の装着率拡大、並びに㈱デンソーテンと㈱TDモバイルの影響により、売上収益は7,788億円（前年同四半期比1,030億円増、15.3%増）と増収になりました。営業利益は、車両生産の増加や合理化努力があったものの、将来の競争領域へ向けた投入による費用の増加により、341億円（前年同四半期比33億円減、8.7%減）と減益になりました。

北米地域は、車両生産の増加や拡販等により、売上収益は3,109億円（前年同四半期比298億円増、10.6%増）と増収、営業利益は、合理化努力はあるものの、先行開発費用の増加や費用回収の期ずれ、生産能力増強のための投資等により116億円（前年同四半期比53億円減、31.4%減）と減益になりました。

欧州地域は、車両生産の増加により、売上収益は1,820億円（前年同四半期比224億円増、14.0%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により70億円（前年同四半期比12億円増、20.5%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は3,581億円（前年同四半期比585億円増、19.5%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により337億円（前年同四半期比52億円増、18.2%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は171億円（前年同四半期比20億円減、10.4%減）と減収、営業利益は26億円（前年同四半期比7億円減、22.3%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により2,055億円増加、投資活動により2,465億円減少、財務活動により571億円増加等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ95億円増加し、7,928億円となりました。

営業活動により得られた資金は、仕入債務の増加（前年同四半期比531億円増）等により、前年同四半期に比べ285億円増加し、2,055億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の増加（前年同四半期比832億円増）等により、前年同四半期に比べ1,228億円増加し、2,465億円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金による調達額の増加（前年同四半期比957億円増）等により、前年同四半期に比べ799億円増加し、571億円（前年同四半期は228億円の支出）となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第1四半期連結会計期間は、連結会社の設備投資資金について、主として自己資金、借入及び社債の発行により充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は118,198百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	794,068,713	794,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	794,068,713	794,068,713	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	794,068,713	-	187,457	-	265,985

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,421,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 779,362,100	7,793,621	-
単元未満株式	普通株式 285,313	-	-
発行済株式総数	794,068,713	-	-
総株主の議決権	-	7,793,621	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	14,314,000	-	14,314,000	1.80
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社デンソーパー ラー	愛知県岡崎市中島 中町4丁目3番地19	2,100	-	2,100	0.00
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
計	-	14,421,300	-	14,421,300	1.81

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は13,160,840株(議決権の数131,608個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		783,338	792,815
営業債権及びその他の債権		993,549	956,061
棚卸資産	5	550,291	571,301
その他の金融資産		151,122	266,500
その他		85,533	77,125
流動資産合計		2,563,833	2,663,802
非流動資産			
有形固定資産	6	1,591,207	1,604,171
無形資産		76,968	78,627
その他の金融資産		1,330,820	1,380,425
持分法で会計処理されている投資		88,718	97,719
退職給付に係る資産		53,864	52,712
繰延税金資産		35,020	27,992
その他		23,987	24,588
非流動資産合計		3,200,584	3,266,234
資産合計		5,764,417	5,930,036

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		170,003	173,888
営業債務及びその他の債務		923,272	936,026
その他の金融負債		16,483	29,783
未払法人所得税		53,609	23,881
引当金	15	69,295	69,983
その他		57,674	76,348
流動負債合計		1,290,336	1,309,909
非流動負債			
社債及び借入金		303,847	423,430
その他の金融負債		10,119	8,485
退職給付に係る負債		245,387	245,097
引当金		1,515	1,507
繰延税金負債		121,272	118,739
その他		17,648	18,236
非流動負債合計		699,788	815,494
負債合計		1,990,124	2,125,403
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		265,985	273,358
自己株式		57,677	53,032
その他の資本の構成要素		528,418	534,590
利益剰余金		2,674,138	2,701,364
親会社の所有者に帰属する持分		3,598,321	3,643,737
非支配持分		175,972	160,896
資本合計		3,774,293	3,804,633
負債及び資本合計		5,764,417	5,930,036

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	4, 8	1,164,914	1,331,160
売上原価	5, 6	969,178	1,120,800
売上総利益		195,736	210,360
販売費及び一般管理費	6, 10	103,254	118,971
その他の収益	9	3,982	3,005
その他の費用	10, 15	3,307	3,515
営業利益	4	93,157	90,879
金融収益	11	17,414	20,828
金融費用	11	2,429	3,181
為替差損益		2,151	4,961
持分法による投資損益		3,450	5,488
税引前四半期利益		113,743	109,053
法人所得税費用		32,847	25,937
四半期利益		80,896	83,116
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		76,698	77,295
非支配持分に帰属		4,198	5,821

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	97.72	99.01
希薄化後1株当たり四半期利益	12	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		80,896	83,116
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	13	917	11,880
確定給付制度の再測定		27	697
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3	3
合計		893	12,580
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,692	6,261
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		123	43
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		209	1,042
合計		11,606	7,346
その他の包括利益合計		10,713	5,234
四半期包括利益		91,609	88,350
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		86,691	84,088
非支配持分に帰属		4,918	4,262

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		187,457	265,985	31,191	418,337	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	913	27
四半期包括利益		-	-	-	913	27
自己株式の取得	7	-	-	26,462	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	2	27
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	26,462	2	27
2017年6月30日残高		187,457	265,985	57,653	417,422	-

2018年4月1日残高		187,457	265,985	57,677	499,730	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	11,711	330
四半期包括利益		-	-	-	11,711	330
自己株式の取得	7	-	-	3	-	-
自己株式の処分		-	2,067	4,648	-	-
配当金		-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	5,306	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	291	330
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	7,373	4,645	291	330
2018年6月30日残高		187,457	273,358	53,032	511,150	-

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2017年4月1日残高		36,153	45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
四半期利益		-	-	-	76,698	76,698	4,198	80,896
その他の包括利益		10,756	123	9,993	-	9,993	720	10,713
四半期包括利益		10,756	123	9,993	76,698	86,691	4,918	91,609
自己株式の取得		-	-	-	-	26,462	-	26,462
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	47,153	47,153	7,192	54,345
子会社に対する所有者持分の 変動		-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	29	29	-	-	-
その他の増減		-	-	-	88	88	13	75
所有者との取引額合計		-	-	29	47,036	73,527	7,205	80,732
2017年6月30日残高		46,909	78	464,409	2,465,690	3,325,888	132,071	3,457,959

2018年4月1日残高		28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
四半期利益		-	-	-	77,295	77,295	5,821	83,116
その他の包括利益		5,312	64	6,793	-	6,793	1,559	5,234
四半期包括利益		5,312	64	6,793	77,295	84,088	4,262	88,350
自己株式の取得		-	-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	-	6,715	-	6,715
配当金	7	-	-	-	50,684	50,684	7,137	57,821
子会社に対する所有者持分の 変動		-	-	-	-	5,306	12,190	6,884
利益剰余金への振替		-	-	621	621	-	-	-
その他の増減		-	-	-	6	6	11	17
所有者との取引額合計		-	-	621	50,069	38,672	19,338	58,010
2018年6月30日残高		23,222	218	534,590	2,701,364	3,643,737	160,896	3,804,633

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		113,743	109,053
減価償却費		63,869	70,200
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		2,517	761
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)		3,750	1,159
受取利息及び受取配当金		17,301	20,694
支払利息		1,704	2,105
為替差損益 (は益)		1,763	2,412
持分法による投資損益 (は益)		3,450	5,488
有形固定資産の除売却損益 (は益)		942	1,115
売上債権の増減額 (は増加)		41,462	30,295
棚卸資産の増減額 (は増加)		3,439	8,982
仕入債務の増減額 (は減少)		61,444	8,337
引当金の増減額 (は減少)		1,727	975
その他		45,785	65,227
小計		188,102	239,801
利息の受取額		2,225	2,889
配当金の受取額		16,514	18,236
利息の支払額		1,532	1,792
法人所得税の支払額		28,309	53,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,000	205,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (は増加)		14,655	97,847
有形固定資産の取得による支出		77,266	94,233
有形固定資産の売却による収入		2,357	1,478
無形資産の取得による支出		2,413	10,243
資本性金融商品の取得による支出		29,771	36,147
負債性金融商品の取得による支出		13,986	14,108
資本性金融商品の売却又は償還による収入		3	452
負債性金融商品の売却又は償還による収入		12,591	954
その他		641	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		123,781	246,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		1,323	3,515
借入金による調達額		397	96,047
借入金の返済による支出		7,625	38,171
ファイナンス・リース債務の返済による支出		3,095	3,273
社債の発行による収入		70,000	90,000
社債の償還による支出		-	30,000
配当金の支払額	7	47,153	50,684
非支配持分への配当金の支払額		7,192	7,137
自己株式の取得による支出		26,462	3
その他		358	3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,811	57,075
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,840	6,542
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		32,248	9,477
現金及び現金同等物の期首残高		793,550	783,338
現金及び現金同等物の四半期末残高		825,798	792,815

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワトレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム、産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年8月9日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

連結会社は、当第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	負債性金融商品の分類及び測定、予想信用損失モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示要求

(IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用)

連結会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下、「IFRS第9号」)を適用しています。これにより、償却原価で測定する金融資産の減損の規定を改訂しています。具体的な改訂の内容は以下の通りです。なお、この基準の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期末ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。著しく増大していない場合には、12か月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。予想信用損失は、契約に従って受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

なお、営業債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額を純損益に計上しています。

(I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

連結会社は、当第1四半期連結会計期間より I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「 I F R S 第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「 I F R S 15号」)を適用しています。 I F R S 第15号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

I F R S 第15号の適用に伴い、下記5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

連結会社は、自動車部品におけるパワトレインシステム、エレクトロフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム製品等を製造・販売しています。これらの製品販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

I F R S 第15号の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下の通りです。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

- ・従来、売上原価として計上していた一部の費用について、当第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上収益から減額しています。この結果、当第1四半期連結累計期間において売上収益、売上原価がともに13,614百万円ずつ減少しています。
- ・買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、当第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首及び当第1四半期連結会計期間末において、棚卸資産がそれぞれ17,150百万円、15,279百万円ずつ増加、その他の金融資産がそれぞれ464百万円、526百万円ずつ増加、その他の金融負債がそれぞれ17,614百万円、15,805百万円ずつ増加しています。
- ・従来、営業債権の減額として会計処理していた値引きにかかる返金負債について、当第1四半期連結会計期間よりその他の流動負債に含めて表示しています。この結果、当第1四半期連結会計期間末において営業債権及びその他の債権、その他の流動負債がともに10,307百万円ずつ増加しています。なお、当第1四半期連結会計期間の期首に与える影響はありません。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	458,767	274,631	150,077	262,475	1,145,950	18,964	-	1,164,914
セグメント間の内部 売上収益	216,957	6,409	9,539	37,107	270,012	165	270,177	-
計	675,724	281,040	159,616	299,582	1,415,962	19,129	270,177	1,164,914
セグメント利益又は損 失	37,357	16,963	5,836	28,505	88,661	3,346	1,150	93,157
金融収益								17,414
金融費用								2,429
為替差損益								2,151
持分法による投資損益								3,450
税引前四半期利益								113,743

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	531,454	303,223	170,993	308,488	1,314,158	17,002	-	1,331,160
セグメント間の内部 売上収益	247,318	7,627	11,030	49,635	315,610	143	315,753	-
計	778,772	310,850	182,023	358,123	1,629,768	17,145	315,753	1,331,160
セグメント利益又は損 失	34,093	11,645	7,031	33,702	86,471	2,599	1,809	90,879
金融収益								20,828
金融費用								3,181
為替差損益								4,961
持分法による投資損益								5,488
税引前四半期利益								109,053

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
棚卸資産の評価減	9,974	13,989

6. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2018年4月1日残高	1,591,207
取得	89,652
減価償却費	70,200
減損損失	-
処分	1,368
外貨換算差額	4,144
その他	976
2018年6月30日残高	1,604,171

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	125,431

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年4月28日 取締役会	47,153	60

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年4月27日 取締役会	50,684	65

8. 売上収益

収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下の通りです。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	トヨタ自動車㈱グループ向け	610,508
	その他	579,109
	自動車メーカー向け部品供給事業計	1,189,617
	市販・新事業他	141,543
	合計	1,331,160

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱グループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は333,297百万円、北米は136,114百万円、欧州は22,586百万円、アジアは113,902百万円、その他は4,609百万円です。

また、製品別に分解した売上収益は以下の通りです。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	サーマルシステム	358,037
	パワトレインシステム	326,942
	エレクトリフィケーションシステム	203,592
	モビリティシステム	221,505
	電子システム	152,357
	その他	24,542
	自動車分野計	1,286,975
	F A・新事業分野	44,185
	合計	1,331,160

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

9. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
固定資産賃貸料	532	608
固定資産売却益	602	423
その他	2,848	1,974
合計	3,982	3,005

10. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
荷造運搬費	9,134	10,831
従業員給付費用	45,863	52,306
製品保証引当金繰入(は戻入)	1,530	289
減価償却費	5,222	7,152
福利厚生費	7,410	7,827
その他	34,095	41,144
合計	103,254	118,971

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
固定資産除売却損	1,544	1,538
その他	1,763	1,977
合計	3,307	3,515

(注) 当第1四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金等である独占禁止法関連損失1,053百万円(注記15「偶発事象」参照)が含まれています。

11. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産(預金等)	2,277	3,278
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (金利デリバティブ)	-	42
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	15,024	17,374
その他	113	134
合計	17,414	20,828

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債(社債・借入金等)	1,434	2,105
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (金利デリバティブ)	270	-
確定給付制度の純利息	416	357
その他	309	719
合計	2,429	3,181

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	76,698	77,295

普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	784,831	780,684

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。

なお、2017年6月30日に終了した3カ月間および2018年6月30日に終了した3カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	13,440	13,478	-	-	13,478
金融負債					
長期借入金(注)	229,005	-	-	227,775	227,775
社債(注)	180,000	179,723	-	-	179,723

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	13,223	13,250	-	-	13,250
金融負債					
長期借入金(注)	246,251	-	-	245,197	245,197
社債(注)	240,000	240,024	-	-	240,024

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	4,550	-	4,550
株式等				
上場株式	1,211,703	-	-	1,211,703
非上場株式	-	-	99,014	99,014
その他の持分証券	-	-	2,516	2,516
合計	1,211,703	4,550	101,530	1,317,783
デリバティブ負債	-	10,232	-	10,232
合計	-	10,232	-	10,232

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	6,874	-	6,874
株式等				
上場株式	1,223,923	-	-	1,223,923
非上場株式	-	-	133,816	133,816
その他の持分証券	-	-	2,543	2,543
合計	1,223,923	6,874	136,359	1,367,156
デリバティブ負債	-	6,043	-	6,043
合計	-	6,043	-	6,043

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2018年4月1日残高	101,530
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	4,773
購入	30,508
除売却	452
2018年6月30日残高	136,359

- (注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

14. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	534,916
		各種自動車部品の購入	9,187

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	610,508
		各種自動車部品の購入	12,700

15. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、直接購入者(例えば、一次供給者、RV生産者、市販品販売店)より、当社及び一部の子会社に対して暫定集団訴訟が提起されています。また、州の政府機関及び/または住民を代表したいくつかの州の法務長官、自動車保険会社1社、並びに一部のカーディーラーが訴訟を提起しています。

訴訟の進行は訴訟の態様毎に、更には対象となる製品毎に異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続き(審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関係する書類等の証拠を開示し合う手続き)が実施されます。ディスカバリーの終了後、必要に応じて被告による各種申立の審理を経て、原告側は、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格についての申立を行うことができ、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、州法務長官、自動車保険会社やカーディーラーによって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、直接購入者(例えば自動車メーカー)及び間接購入者(例えば、カーディーラー及び車両の購入者)の両方から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格についての審理が訴訟全体の手続きの中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われます。

なお、米国及びカナダでの上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客(自動車メーカー)との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています(注記10「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照)。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

16. 後発事象

連結会社は、後発事象を2018年8月9日まで評価しています。2018年8月9日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2018年4月27日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| a. 期末配当による配当金の総額 | 50,684百万円 |
| b. 1株当たりの金額 | 65円00銭 |
| c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年5月28日 |

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。